

令和7年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	470 子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む
施策の目標	学校・地域・家庭が連携・協力して、児童・生徒みずからが意欲的に学習できるよう、適切な学習指導、放課後等の学習環境・家庭環境が整備され、子どもたちは確かな学力を身につけています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習状況調査で「いつも、こつこつ学習している」と回答している小学校6年生及び中学3年生の割合（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	—	—	—	—	(小6) 65.0% (中3) 54.0%
実績	(小6) 60.5% (中3) 47.1%	(小6) 62.2% (中3) 55.2%	(小6) 61.4% (中3) 53.0%	(小6) 66.7% (中3) 56.0%	(小6) 66.9% (中3) 54.4%
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	(小6) 70.0% (中3) 60.0%
実績	(小6) 66.6% (中3) 61.4%	(小6) 63.2% (中3) 61.4%	(小6) 63.5% (中3) 62.7%	(小6) 64.1% (中3) 62.9%	

指標名	学習状況調査で各教科の調査結果が「DまたはE」（学力低位層）の小学校6年生及び中学校3年生の割合（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	別紙記載のとおり	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	

令和7年度 施策評価シート 別紙（施策No471）

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む
施策の目標	学校・地域・家庭が連携・協力して、児童・生徒みずからが意欲的に学習できるよう、適切な学習指導、放課後等の学習環境・家庭環境が整備され、子どもたちは確かな学力を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	学習状況調査で各教科の調査結果が「DまたはE」（学力低位層）の小学校6年生及び中学校3年生									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標			(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%		(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%					(小6) 国25.0% 社30.0% 算25.0% 理30.0% (中3) 国25.0% 社35.0% 数30.0% 理35.0% 英30.0%
実績	(小6) 国29.7% 社38.9% 算43.3% 理42.3% (中3) 国31.5% 社50.3% 数42.7% 理57.5% 英40.2%	(小6) 国22.9% 社33.5% 算39.1% 理40.0% (中3) 国28.3% 社48.7% 数41.8% 理46.1% 英32.4%	(小6) 国25.4% 社41.1% 算40.6% 理43.8% (中3) 国36.3% 社49.4% 数42.3% 理62.8% 英37.5%	(小6) 国29.3% 社31.5% 算32.7% 理35.5% (中3) 国32.2% 社48.4% 数38.9% 理49.1% 英36.7%	(小6) 国21.2% 社29.5% 算31.6% 理28.6% (中3) 国30.6% 社42.3% 数36.5% 理46.1% 英32.2%	(小6) 国23.9% 社44.9% 算21.6% 理34.0% 英19.5% (中3) 国24.2% 社44.1% 数36.9% 理44.4% 英34.0%	(小6) 国29.4% 社30.0% 算27.7% 理28.1% 英14.6% (中3) 国27.7% 社45.4% 数42.3% 理48.0% 英37.6%	(小6) 国23.3% 社30.4% 算26.6% 理34.2% 英24.2% (中3) 国28.0% 社43.0% 数34.9% 理49.1% 英43.3%	(小6) 国31.9% 社39.7% 算30.9% 理42.9% 英20.0% (中3) 国31.8% 社45.5% 数40.6% 理52.3% 英42.1%	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・学力向上 学力層ごとの特性に応じた指導と改善の徹底を図る ・幼保小中一貫教育の推進 異校種接続と教科連携の一層の強化を図る ・教職員の資質・能力、授業力の向上や各種教育課題解決を目的とした教職員研修、校内研修や、区教育研究会での研究を充実させる。 ・小中学校における英語教育の充実や中学生の海外派遣事業の推進を通じて、国際理解教育の推進を図る。	R4	344,830
	R5	381,459
	R6	438,463

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けた一定の成果は出ている。引き続き各事業を推進し、より一層、子どもたちが確かな学力を身に付けられるよう、学校教育活動の更なる充実を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
本区の子どもたちに確かな学力を身に付けさせることは重要課題である。そのためには、優先的に資源投入を図り、学校組織的な取組の推進や、教員の資質及び能力向上の推進、指導方法の改善等の工夫を重ね、継続して推進する必要があるため。	
今後の具体的な方針	
学力向上や教育課題解決のため、各事業の推進や学校教育活動の充実を図りながら、目標の達成を目指していく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	副読本等の公費負担（区費負担分・運営費標準分）（	学務課	8,098	9,154	17,252	現状維持
2	小中学校・幼稚園への学校支援指導員派遣事業費	指導室	119,956	4,577	124,533	現状維持
3	国際理解教育の推進事業費	指導室	107,422	1,831	109,253	現状維持
4	教育研究奨励等補助事業費	指導室	5,193	1,831	7,024	現状維持
5	教育研究会育成補助事業費	指導室	2,789	1,831	4,620	現状維持
6	教育課題対応事業費	指導室	2,218	1,831	4,049	現状維持
7	副読本等の公費負担（小・中）	指導室	3,119	915	4,034	現状維持
8	学力向上「新すみだプラン」推進事業費	すみだ教育研究所	72,498	30,343	102,841	現状維持
9	学校ネットワークシステム運用経費（庶務課）	すみだ教育研究所	27,533	3,662	31,195	現状維持
10	幼保小中一貫教育推進事業費	すみだ教育研究所	5,999	8,284	14,283	現状維持
11	教職員研修事業	教育センター	17,369	2,011	19,380	現状維持

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				
事 業 名	副読本等の公費負担（区費負担分・運営費標準分）（小・中）				
主管課	学務課	電話番号（内線）	5127		
目 的	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識拡充・学力推進への一助とする。				
対 象 者	墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒保護者				
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。				
経 過	開始年度	平成23年度		終了予定	
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		12,102	9,866	10,132	10,228	10,317	10,104
A. 決算額（令和7年度は見込み）		11,239	8,650	7,909	7,892	8,098	10,104
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		11,239	8,650	7,909	7,892	8,098	10,104
執行率（％）		92.87％	87.67％	78.06％	77.16％	78.49％	100％
B. 人コスト		8,822	8,796	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		20,061	17,446	16,088	16,404	17,252	
予算書P（令和7年度）		P224 7、P230 7		執行実績報告書P（令和6年度）		P182 7、P190 7	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	7,892	需用費	8,098	需用費	10,104
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全国立小・中学校が対象となっているため、目標値については、区立小・中学校数としている。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	公費負担副読本等の種類				単 位	種
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和7年度	目標	15	15	15	15
				実績	17	16	15	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	14	10	10	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		副読本の公費負担により、児童・生徒の知識拡充・学力向上を促すことができるため。目標値については、教育活動に合わせて変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	副読本を公費負担することで、保護者負担を軽減し、教育効果を高めることに繋がっている。義務教育の保証や保護者負担の軽減の観点から、区が引き続き実施していく必要がある。今後も副読本の公費負担をすることで、教育効果を高め、学力向上に資する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					
事 業 名	小中学校・幼稚園への学校支援指導員派遣事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5142			
目 的	学校・園の教育課題や学習指導、生徒指導の両面や保育指導において幼児・児童・生徒の様々な課題に対応するために個別指導等が必要な場合に、学校・園に学校支援指導員を配置することにより、課題の解決に向けたきめ細やかな支援を行い、もって幼児・児童・生徒の健全育成に資することを目的とする。					
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校					
根拠法令 関連計画	教育委員会事務局会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	全ての幼稚園・小・中学校に学校支援指導員（区費会計年度任用職員）を配置し、学習指導、生活指導、特別支援等の補助を行う。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	若手指導員配置事業（平成12年度開始）及び支援指導員派遣プロジェクト事業（平成16年度開始）を事業統合					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		98,648	107,712	104,576	87,333	122,249	142,906
A. 決算額（令和7年度は見込み）		79,775	83,908	80,604	83,904	119,956	142,906
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	27,294	47,257	36,443
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		79,775	83,908	80,604	56,610	72,699	106,463
執行率（％）		80.87％	77.9％	77.08％	96.07％	98.12％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		82,422	86,547	84,694	88,160	124,533	
予算書P（令和7年度）		P222 15		執行実績報告書P（令和6年度）		P179 18	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	75,215	報酬	94,885	報酬	100,655
職員手当等	7,880	職員手当等	25,071	職員手当等	42,251
概 要		概 要		概 要	
・学校支援指導員（会計年度任用職員）の報酬、職員手当等		・学校支援指導員（会計年度任用職員）の報酬、職員手当等		・学校支援指導員（会計年度任用職員）の報酬、職員手当等	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	支援員の派遣人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		990	令和7年度	目標	900	910	920	930
				実績	912	1,021	1,060	1,043
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	940	950	960	970	980	990
		実績	1,112	1,100	1,100	1,045	1,144	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校支援指導員の派遣人数に応じ、派遣事業が効果的に運用されていることを確認することができるため。						
	目的に対する指標（成果指標）	指標	1校あたりの年間配置時数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		1,313	令和7年度	目標	1,223	1,241	1,241	1,259
				実績	1,302	1,381	1,492	1,340
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,259	1,277	1,295	1,295	1,313	1,313
		実績	1,529	1,529	1,584	1,549	1,639	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		1校あたりの年間配置時数の増加が、学校支援のより一層の充実につながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	すでに、成果指標の目標値を上回って実施しているが、特別な支援・配慮を必要とする児童・生徒の増加に対応したものである。 各校の実態に基づいて時数配置を行うことで、意図的・計画的かつ柔軟な活用が行われており、効率性は極めて高い。

課題・問題点
・特別な支援・配慮を必要とする幼児・児童・生徒に対する支援の充実 ・各校・園での執行率及び活用状況の把握

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				
事 業 名	国際理解教育の推進事業費				
主管課	指導室			電話番号（内線）	5142
目 的	外国語活動、外国語科、英語学習等を通して、外国語技能習得への意欲を高めるとともに、多様な言語や文化に触れ、相互理解を深める国際理解教育を推進する。				
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒				
根拠法令 関連計画	小学校学習指導要領・中学校学習指導要領、墨田区中学生海外派遣事業実施要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	・学習活動に外国語講師（NT）を導入し、ネイティブの英語に触れる機会を設けることで、英語に慣れ親しむ環境を整え、児童・生徒の英語を話す・聞く技能を高める。 ・全小・中学校に外国語講師（NT）を派遣する。 ・中学2年生を対象に、東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）における英語体験学習を行う。 ・幼稚園に英語に触れ慣れ親しむための教材を購入する。 ・中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒の交流、ホームステイ等を通して、国際社会で活躍することのできる人材を育成する。				
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定
	NT配置時間数 平成27,28年度 小：1・2年生6時間 3・4年生6時間 5・6年生41時間 中：全年生21時間 平成29年度 小：1・2年生6時間 3・4年生18時間 5・6年生26時間 中：全年生21時間 平成30年度 小：1・2年生6時間 3・4年生18時間 5・6年生35時間 中：全年生21時間 令和元年度～5年度 小：1・2年生6時間 3・4年生20時間 5・6年生37時間 中：全年生28時間 令和6年度～ 小：1・2年生6時間 3・4年生20時間 5・6年生37時間 中：全年生29時間 東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）の参加 令和2年度～ 区立中学校2年生対象 中学生海外派遣 平成28年度 実地踏査 平成29年度、30年度、令和元年度 海外派遣実施 令和2年度、令和3年度、令和4年度 新型コロナ感染症感染拡大のため、国内英語体験学習として実施 令和5年度、令和6年度 海外派遣実施（オーストラリア、シドニー近辺） 令和7年度 前年度同様にオーストラリア、シドニー近辺への派遣を実施予定				
議会質問 の 状 況	・小学校の英語の教科化に向けた人材確保や授業時間数の確保について（H30年度1定） ・あわの自然学園を利用した英語のキャンプを実施することについて（H30年度1定） ・小・中学校の英語の授業を新学習指導要領に沿った形の、具体的な実施方法について（H31年度2月）				
そ の 他 特記事項	・令和6年度から中学生海外派遣事業予算を本事業に統合した。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		83,023	81,119	86,205	104,117	111,169	117,446
A. 決算額（令和7年度は見込み）		80,331	78,267	82,682	101,681	107,422	117,446
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		80,331	78,267	82,682	101,681	107,422	117,446
執行率（％）		96.76％	96.48％	95.91％	97.66％	96.63％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		82,095	80,026	84,318	103,383	109,253	
予算書P（令和7年度）		P221 6		執行実績報告書P（令和6年度）		P178 9	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	97,564	委託料	103,208	委託料	111,688
使用料及び賃借料	3,864	使用料及び賃借料	3,985	使用料及び賃借料	5,082
需用費	136	需用費	164	旅費	397
		旅費	53	需用費	187
		負担金補助及び交付金	14	負担金補助及び交付金	92
概 要		概 要		概 要	
消耗品及び印刷製本費 英語指導及び海外派遣業務委託 英語教育施設使用料		海外派遣旅費 消耗品及び印刷製本費 英語指導及び海外派遣業務委託 英語教育施設使用料 就学援助者補助		海外派遣旅費 消耗品及び印刷製本費 英語指導及び海外派遣業務委託 英語教育施設使用料 就学援助者補助	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小学校高学年授業時数				単位	時間
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		70	令和７年度	目標	50	70	70	70
				実績	50	50	55	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
		実績	70	70	70	70	70	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学習指導要領で求められる４技能（話す・聞く・読む・書く）を計画的に身に付けさせ、年間の授業時数を確実に実施する必要があるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	授業後調査で外国語活動が楽しいと回答した児童の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		98	令和７年度	目標	98	98	98	98
				実績	96	96	96	87
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	98	98	98	98	98	98
		実績	90	97	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		外国語活動の目標において、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする」とことと示されているため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	・小・中共に新学習指導要領が完全実施され、今後も指導内容、指導方法等の確立を図っていく。 ・海外派遣事業、東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）体験等が相乗効果をあげられるよう、日常の外国語指導を系統的、計画的に実施していく必要がある。

課題・問題点
・教科・領域による指導において、小・中の７年間（小学校３学年～中学校３学年）を見通した連続した学びの系統性の計画 ・小学校における学級担任や外国語専科教員による授業の充実とＮＴの活用 ・幼稚園から中学校までの外国語教育や国際理解教育に関わる、系統的、計画的な実施

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					
事 業 名	教育研究奨励等補助事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5143			
目 的	学校及び教職員の自主的な各教科・領域等の研究活動の奨励・特色ある学校づくり推進のために補助を行う。					
対 象 者	・教育課題に正対し、区立学校教育の充実改善に資すると考えられる研究活動 ・区立幼稚園・小・中学校及び教員等で構成されたグループの代表者					
根拠法令 関連計画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	研究対象校、対象グループ、対象者に対して、補助金を交付し、区立学校・幼稚園教員の自主的な教育研究活動の奨励を図る。					
経 過	開始年度	昭和40年度			終了予定	
	昭和40年度より、各園・学校の教育活動の充実・改善とともに教員の資質向上等を図る研究活動に対し、研究会の講師謝礼、教材整備、印刷製本等の経費を補助している。 ・平成12年度からは、特色ある園・学校とするための1年間の研究活動に対する助成を開始した。 ・現在は2年間の研究期間として指定し、研究発表会の開催により成果を発信する研究協力校（5校程度）と、1年間の研究期間として、合同報告会等により成果を発信する特色ある学校づくり推進校（15校程度）、個人、グループ研究を指定している。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,389	5,220	5,220	5,293	5,223	5,234
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,369	5,002	5,043	5,027	5,193	5,234
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,369	5,002	5,043	5,027	5,193	5,234
執行率（％）		99.63％	95.82％	96.61％	94.97％	99.43％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		7,133	6,761	6,679	6,729	7,024	
予算書P（令和7年度）		P221 1		執行実績報告書P（令和6年度）		P177 2	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	4,905	負担金補助及び交付金	5,071	負担金補助及び交付金	5,100
需用費	123	需用費	123	需用費	134
概 要		概 要		概 要	
研究報告書印刷 研究奨励補助金		研究報告書印刷 研究奨励補助金		研究報告書印刷 研究奨励補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	研究指定園・校数				単位	園・校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		22	令和7年度	目標	20	20	20	21
				実績	24	20	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	21	21	21	21	21	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		研究に取り組む学校、グループ、個人の研究指定数は区立幼稚園・学校教育の充実改善に向けた指標となるほか、区立幼稚園・学校数のバランスを考え、22校程度が適正と判断し、目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	研究発表会開催				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		6	令和7年度	目標	6	5	5	5
				実績	6	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	6	6	6	6
		実績	5	5	5	5	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立学校教員に広く成果を普及し、各校の教育活動に還元するためには、5～6回程度の発表会開催が適正となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今日的な教育課題への対応や、区立学校教育の改善に効果的な事業とするために、研究課題を焦点化するなどの改善を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。 研究指定校の早期決定により、円滑な支援体制が図られる。

課題・問題点
・人材育成効果のある教育研究活動の一層の充実 ・教員の働き方改革も含めた、各幼稚園・小・中学校の研究活動の効率化の推進 ・本区の教育的課題の改善を図る授業実践の蓄積

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 4

補助金名	墨田区教育研究奨励事業補助金		
主管課	指導室	電話番号（内線）	5143
根拠法令	墨田区教育研究奨励事業補助金交付要綱		
補助概要	区立幼稚園・学校における教育活動の充実改善を図るための教育研究に必要な経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費等）を、区立幼稚園・学校及び教員等で構成されたグループの代表者を指定し補助金を交付する。		
目 的	学校及び教職員の自主的な各教科・領域等の研究活動の奨励、特色ある学校づくり推進のために補助を行う。		
対 象	・教育課題に正対し、区立学校教育の充実改善に資すると考えられる研究活動 ・区立幼稚園・小・中学校及び教員等で構成されたグループの代表者		
基 準	区独自基準		
補助条件	・奨励金受給者は、研究過程において区の担当指導主事の指導助言を受けること。 ・奨励金受給者は、研究成果を報告すること。		
経 過	開始年度	昭和 4 0 年度	終了予定
	・昭和40年度より、各園・学校の教育活動の充実・改善とともに教員の資質向上等を図る研究活動に対し、研究会の講師謝礼、教材整備、印刷製本等の経費を補助している。 ・平成12年度からは、特色ある園・学校とするための1年間の研究活動に対する助成を開始した。 ・現在は2年間を研究期間として指定し、研究発表会の開催により成果を発信する研究協力校（5校程度）と、1年間を研究期間として、合同報告会等により成果を発信する特色ある学校づくり推進校（15校程度）、個人、グループ研究を指定している。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,389	5,220	5,220	5,293	5,223	5,234
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,369	5,002	5,043	5,027	5,193	5,234
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,369	5,002	5,043	5,027	5,193	5,234
執行率（％）		99.63 %	95.82 %	96.61 %	94.97 %	99.43 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究指定園・校数				単 位	校・園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		22	令和 7 年度	目標	20	20	20	21
				実績	24	20	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	21	21	21	21	21	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		研究に取り組む学校、グループ、個人の研究指定数は区立幼稚園・学校教育の充実改善に向けた指標となるため、区立幼稚園・学校数のバランスを考え、22校程度が適正と判断し、目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究発表会開催				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6	令和 7 年度	目標	6	5	5	5
				実績	6	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	6	6	6	6
		実績	5	5	5	5	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立学校教員に広く成果を普及し、各校の教育活動に還元するためには、5～6回程度の発表会開催が適正となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今日的な教育課題への対応や、区立学校教育の改善に効果的な事業とするために、研究課題を焦点化するなどの改善を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。 研究指定校の早期決定により、円滑な支援体制が図られる。

課題・問題点
・人材育成効果のある教育研究活動の一層の充実 ・教員の働き方改革も含めた、各園校の研究活動の効率化の推進 ・本区の教育的課題の改善を図る授業実践の蓄積

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					
事 業 名	教育研究会育成補助事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5141			
目 的	全区立幼稚園・学校教員が参加する、組織的な研究団体である幼小中の各研究会に対して補助を行い、学校教育全般にわたって本区の実情に即した研究討議を行うとともに、学校教育の充実改善と教職員の資質向上を図る。					
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校の各研究会					
根拠法令 関連計画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2	
事業内容	教育研究会を支援・育成し、教職員の資質向上、本区学校教育の発展・充実を図る。					
経 過	開始年度	昭和40年度			終了予定	
	・昭和40年度から各研究会に補助金を交付している。 ・学習指導要領改定や研究内容等を踏まえ、研究部会数が増減している。 ・平成24年度までは研究部会ごとに授業及び研究発表を実施していた。 ・平成25年度からは年度当初の全体会、年度末の研究発表会を合同で開催し、研究成果を共有できる形に変更した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,805	2,695	2,695	2,800	2,789	2,725
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,805	2,695	2,695	2,800	2,789	2,725
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,805	2,695	2,695	2,800	2,789	2,725
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		4,569	4,454	4,331	4,502	4,620	
予算書P（令和7年度）		P221 2		執行実績報告書P（令和6年度）		P177 3	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,800	負担金補助及び交付金	2,789	負担金補助及び交付金	2,725
概 要		概 要		概 要	
研究会補助金		研究会補助金		研究会補助金	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究部会設置数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		40	令和7年度	目標	39	39	39	40
				実績	39	39	39	36
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績	37	36	36	36	36	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新学習指導要領に対応した研究部の設置が望ましいと考える。現在の指導要領に対応する研究部として、必要と考えられる研究部は設置している。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究報告会実施（幼・小・中）				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		1年間を通して各校種ごとに成果や課題を分析・検討・発表することにより、区内幼稚園・学校に周知を図る。次年度の教育活動に生かすには、年1回の報告会が妥当であるとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区の教育課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。

課題・問題点
・各教科等研究部会での、本区の教育施策推進における調査研究、意見聴取等も含めた、研究活動の充実。 ・ＩＣＴ機器の活用や若手教員の増加、働き方改革等の諸問題の解決を図りながら研究活動を充実させるための組織の効率化の推進。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	墨田区立学校教育研究会事業		
主管課	指導室	電話番号（内線）	5141
根拠法令	墨田区立学校教育研究会事業補助金交付要綱		
補助概要	学校教育研究会で必要とする経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費等）を区立幼稚園・小・中学校の各研究会長に交付する。		
目 的	区立幼稚園・小・中学校教員が参加する組織的な研究団体である幼小中の各研究会に対して補助を行い、学校教育全般にわたって本区の実情に即した研究討議を行うとともに、学校教育の充実改善と教職員の資質向上を図る。		
対 象	区立幼稚園・小・中学校の各研究会		
基 準	区独自基準		
補助条件	各教科等研究部会等での研究討議を通じて、学校教育の向上と教職員の資質向上を図ること。		
経 過	開始年度	昭和 4 0 年度	終了予定
	・昭和40年度から各研究会に補助金を交付している。 ・学習指導要領改定や研究内容等を踏まえ、研究部会数が増減している。 ・平成24年度までは研究部会ごとに授業及び研究発表を実施していた。 ・平成25年度からは年度当初の全体会、年度末の研究発表会を合同で開催し、研究成果を共有できる形に変更した。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		2, 805	2, 695	2, 695	2, 800	2, 789	2, 725
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		2, 805	2, 695	2, 695	2, 800	2, 789	2, 725
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2, 805	2, 695	2, 695	2, 800	2, 789	2, 725
執行率（％）		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究部会設置数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		40	令和 7 年度	目標	39	39	39	40
				実績	39	39	39	36
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績	37	36	36	36	36	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新学習指導要領に対応した研究部の設置が望ましいと考える。現在の指導要領に対応する研究部として、必要と考えられる研究部は設置している。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究報告会実施（幼・小・中）				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和 7 年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		1年間を通して各校種ごとに成果や課題を分析・検討・発表することにより、区内幼稚園・学校に周知を図る。次年度の教育活動に生かすには、年1回の報告会が妥当であるとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区の教育課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。

課題・問題点
・各教科等研究部会での、本区の教育施策推進における調査研究、意見聴取等も含めた、研究活動の充実。 ・若手教員の増加や働き方改革等の問題解決を図りながら研究活動を充実させるための組織の効率化の推進。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				
事 業 名	教育課題対応事業費				
主管課	指導室	電話番号（内線）			5145
目 的	学習指導要領の改定に対応し、教育課程の円滑な推進を図る。				
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校				
根拠法令 関連計画	学校教育法、小中学校新学習指導要領				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	6人
事業内容	学習指導要領の改訂に対応するため年度により異なる。平成22年度から小学校への外国籍講師派遣事業を国際理解教育の推進事業で実施。平成23年度は新学習指導要領の本格実施により、「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び都の委託を受けて「道徳教育推進拠点校事業」を実施。 ・図書館を使った調べる学習コンクール ・中学生の職場体験 ・中学校における伝統音楽教室（和楽器指導） ・日本相撲協会、すみだ水族館出前授業 等				
経 過	開始年度	平成23年度			終了予定
	・図書館を使った調べる学習コンクール 区立小・中学校全校				
	平成27年度	5354点	5777人	観光庁長官賞、優秀賞・日本児童教育振興財団賞 受賞	
	平成28年度	6141点	6141人	文部科学大臣賞、優秀賞、日本児童教育振興財団賞 受賞	
	平成29年度	5508点	5539人	文部科学大臣賞、国連生物多様性の10人日本委員会賞 受賞	
	平成30年度	5164点	5289人		
	令和元年度	4981点	4970人	日本児童教育振興財団賞 受賞	
	令和2年度	3278点	3278人		
	令和3年度	4733点	4733人	文部科学大臣賞 受賞（2点）	
	令和4年度	4932点	4932人	文部科学大臣賞 受賞（1点）	
議会質問 の 状 況	令和5年度	4906点	4906人	優秀賞 受賞（2点）	
	令和6年度	5876点	5876人	「2030生物多様性枠組実現日本会議」賞 受賞 優秀賞 受賞（2点）	
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 図書館を使った調べる学習コンクール 9月地域コンクールへの応募 4月保護者説明会・親子で調べる応援講座 10月地域コンクールの実施 6月個別相談会申込（学校を通して） 11月地域コンクール入賞作品を全国コンクールへ応募 7月個別相談会実施				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,655	2,513	3,924	4,390	2,793	11,406
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,489	2,207	2,932	3,739	2,218	11,406
財 源	国	335	0	241	198	74	500
	都	988	1,422	1,693	1,922	499	7,800
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,166	785	998	1,619	1,645	3,106
執行率（％）		93.75％	87.82％	74.72％	85.17％	79.41％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		4,253	3,966	4,568	5,441	4,049	
予算書P（令和7年度）		P.221 9		執行実績報告書P（令和6年度）		P178 12	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,450	報償費	744	報償費	3,845
報償費	1,325	委託料	581	需用費	3,450
委託料	606	需用費	465	備品購入費	2,000
役務費	267	役務費	366	委託料	1,398
使用料及び賃借料	93	使用料及び賃借料	62	役務費	414
概 要		概 要		概 要	
・伝統音楽鑑賞教室講師謝礼 等 ・学力格差解消推進校事業消耗品購入 等 ・和楽器運搬委託、職場体験損害賠償保険 ・職場体験腸内細菌検査委託 等		・伝統音楽鑑賞教室講師謝礼 等 ・夜間中学の設置促進・充実事業消耗品購入 等・和楽器運搬委託、職場体験損害賠償保険 ・職場体験腸内細菌検査委託 等		・伝統音楽鑑賞教室講師謝礼 等 ・調べる学習コンクール消耗品購入 等 ・和楽器運搬委託、職場体験損害賠償保険 ・職場体験腸内細菌検査委託 等 ・すくわくプログラム備品購入	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指 標	調べる学習コンクール参加校				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		調べる学習コンクールの実施校は、区内小・中学校（小学校25校、中学校10校）となる。今後も区内全小・中学校での取組が継続することを目標としているため。						
		指 標	調べる学習コンクール応募出品数				単 位	点
	目的に対する指標（成果指標）	最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		7,000	令和7年度	目標	5,600	6,200	6,300	6,400
				実績	6,141	5,508	5,164	4,981
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,500	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000
		実績	3,278	4,733	4,932	4,906	5,876	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内全小・中学校で実施しており、作品数もおおよそ5000点から6000点のあたりを推移している。今後も区内小・中学校で取組が継続することを目標としているため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	・全国コンクールでの入賞など、良質な作品が多数出品されており、事業効果は高い。 ・参加人数、作品は増えているため研修会等で引き続き教員や保護者へ本事業について周知を図っていく。

課題・問題点
・図書館を使った調べる学習コンクールへの参加数の増加 ・教員や保護者への本事業の意義についての周知

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					
事 業 名	副読本等の公費負担（小・中）					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5143			
目 的	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識拡充・学力推進への一助とする。					
対 象 者	墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒保護者					
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。					
経 過	開始年度	平成23年度			終了予定	
	平成23年度から区内全小中学校に対して副読本を配布					
議会質問 の 状 況	副読本の電子化について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	3,891	3,271	3,610	3,267	3,769
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	3,028	2,462	3,107	3,119	3,769
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	3,028	2,462	3,107	3,119	3,769
執行率（％）		－％	77.82％	75.27％	86.07％	95.47％	100％
B. 人コスト		0	1,759	818	851	915	
総事業費（A+B）		0	4,787	3,280	3,958	4,034	
予算書P（令和7年度）		P224.7、P230.7		執行実績報告書P（令和6年度）		P182.7、P190.7	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	3,107	需用費	3,119	需用費	3,769
概 要		概 要		概 要	
副読本の印刷		副読本の印刷		副読本の印刷	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	配布区立小・中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全区立小・中学校が配布対象であるため、目標値については、区立小・中学校数としている。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	公費負担副読本等の種類				単位	種
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和7年度	目標	15	15	15	15
				実績	17	16	15	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	14	10	10	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		副読本の公費負担により、児童・生徒の知識拡充・学力向上を促すことができるため。目標値については、教育活動に合わせて変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	副読本を公費負担することで、保護者負担を軽減し、教育効果を高めることに繋がっている。義務教育の保証や保護者負担の軽減の観点から、区が引き続き実施していく必要がある。今後も副読本の公費負担をすることで、教育効果を高め、学力向上に資する。

課題・問題点
児童・生徒の一人1台端末の活用に伴い、副読本の電子化を検討していく。デジタル教科書の導入状況を鑑みて判断する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				
事 業 名	学力向上「新すみだプラン」推進事業費				
主管課	すみだ教育研究所	電話番号（内線）	5232		
目 的	子どもたちに、自ら学び、主体的に問題を解決するなどの「確かな学力」を身に付けさせる。				
対 象 者	区立小・中学校に在籍する児童・生徒				
根拠法令 関連計画	すみだ教育指針（墨田区教育振興計画） 墨田区学力向上新3か年計画（第3次）（令和5年度～令和7年度）				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3名、会計年度1名、委託先：東京書籍（株）等
事業内容	1 「墨田区学習状況調査」の実施及び調査結果を活用した各学校の学力向上の取組の推進 区独自の学力調査を実施し、各学校が児童・生徒の学力の状況を捉え、課題に応じた計画に基づいた取組を実施する。 教育指導員を雇用して教材等を作成し、各学校へ提供する。 2 各学校の組織的な学力向上の取組の推進 「学力向上マネジメント推進校」を指定し、学校の組織力向上の支援を行う。 3 各学校への人的支援 授業及び放課後補習の支援として外部人材を各学校へ配置し、学力の定着を図る。 4 学習意欲の向上 学習意欲の向上に関する冊子を活用し、学習意欲の向上の取組を教員に周知する。				
経 過	開始年度	平成17年度			終了予定
	〔平成17年度〕学力向上「新すみだプラン」を作成。（学力向上に関する教育委員会各課の施策一覧を作成） 〔平成19年度～平成28年度〕すみだ教育指針を策定。 〔平成25年度～平成27年度〕墨田区学力向上3か年計画を策定。 〔平成28年度～平成30年度〕墨田区学力向上新3か年計画を策定。 〔平成29年度～平成33年度〕すみだ教育指針（墨田区教育振興基本計画）を策定。 〔令和2年度～令和4年度〕墨田区学力向上新3か年計画（第2次）を策定。 〔令和5年度～令和8年度〕すみだ教育指針（墨田区教育振興基本計画）を策定。 〔令和5年度～令和7年度〕墨田区学力向上新3か年計画（第3次）を策定。				
議会質問 の 状 況	〔令和3年 12月 子ども文教委員会〕「区学習状況調査」の結果について 〔令和4年 9月 子ども文教委員会〕「区学習状況調査」の結果について 〔令和4年 12月 子ども文教委員会〕すみだ教育指針、墨田区学力向上新3か年計画（第3次）について 〔令和5年 9月 子ども文教委員会〕「区学習状況調査」の結果について 〔令和6年 9月 子ども文教委員会〕「区学習状況調査」の結果について				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		75,682	77,940	79,437	84,635	77,144	85,942
A. 決算額（令和7年度は見込み）		71,308	75,469	74,491	67,033	72,498	85,942
財 源	国	2,673	2,212	2,386	1,809	1,534	2,657
	都	2,673	2,212	2,385	1,809	1,533	2,657
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		65,962	71,045	69,720	63,415	69,431	80,628
執行率（％）		94.22％	96.83％	93.77％	79.2％	93.98％	100％
B. 人コスト		23,877	23,749	22,129	28,230	30,343	
総事業費（A+B）		95,185	99,218	96,620	95,263	102,841	
予算書P（令和7年度）		p222 14		執行実績報告書P（令和6年度）		p179 17	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	28,376	委託料	26,909	報償費	31,978
報償費	26,703	報償費	25,624	委託料	31,695
使用料及び賃借料	7,695	報酬	8,303	報酬	8,360
報酬	2,610	使用料及び賃借料	7,788	使用料及び賃借料	7,877
需用費	741	需用費	761	職員手当等	3,351
概 要		概 要		概 要	
教育指導員報酬、すみだSST謝礼、学力向上に関する消耗品、区学習状況調査等、問題データベース等の使用		教育指導員報酬、すみだSST謝礼、学力向上に関する消耗品、区学習状況調査等、問題データベース等の使用		教育指導員報酬、すみだSST謝礼、学力向上に関する消耗品、区学習状況調査等、問題データベース等の使用	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	スクールサポートティーチャー（SST）登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和 7 年度	目標		220	220	225
				実績	237	214	215	190
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	245	245	245	250	250	250
		実績	187	200	219	199	214	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各学校への人的支援であるSSTの人数を増やすことで、基礎・基本の定着のための放課後学習や授業支援を充実させることができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	「D・E層」（学力低位層）の児童・生徒の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		小27.5、中31	令和 7 年度	目標		小37.0 中43.0	小35.5 中40.5	小34.0 中39.0
				実績	小38.6 中44.4	小33.9 中39.5	小37.7 中45.7	小32.3 中41.1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	小32.5 中37.5	小31.0 中36.0	小30.0 中34.5	小29.0 中33.5	小28.0 中32.5	小27.5 中31.0
		実績	小27.7 中37.5	小28.8 中36.7	小26.0 中40.2	小27.7 中39.7	小33.1 中42.5	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区学力向上新3か年計画において、10年間で達成を目指す目標として「長期目標」（令和7年度までに達成を目指す目標）を定めているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各事業の効果の検証を行い、墨田区学力向上新3か年計画（第3次）の取組内容を推進する。

課題・問題点
・継続して各学校の学力向上を図るための全体計画及び各教員の学力向上プランを基にした取組を、PDCAサイクルで推進する必要がある。 ・児童・生徒の学力については、全般的には上昇傾向にある。しかし、D・E層の割合の減少については課題がある。さらに詳細な分析を行い、課題に対し、各校と情報を共有し対策を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					
事 業 名	学校ネットワークシステム運用経費（庶務課）					
主管課	すみだ教育研究所	電話番号（内線）	5232			
目 的	GIGAスクール構想に基づき区立小・中学校の児童・生徒に配布されたタブレット端末を用いて、家庭学習の充実や授業改善を図る。					
対 象 者	区立小・中学校に在籍する児童・生徒					
根拠法令 関連計画	学習指導要領、すみだ教育指針 墨田区学力向上新3か年計画（第3次）					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3名、委託先：ベネッセコーポレーション（株）	
事業内容	1 学習用ソフトウェアの導入 学習の自動採点機能やデジタル教材等が搭載された学習用ソフトウェアを、各小・中学校に導入する。 2 活用方法の周知 家庭学習における学習用ソフトウェアの効果的な活用方法について、各小・中学校の教職員等に周知する。					
経 過	開始年度	令和3年度			終了予定	
	令和3年1月	区立小・中学校の児童・生徒にタブレット端末を配布、学習用ソフトウェア（仮稼働）				
	令和3年4月	学習用ソフトウェアを導入（本格実施）				
	令和5年4月	学習用ソフトウェアに小学校低学年の読解力を高めるための教材を追加				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	●関連部署 庶務課：ICTの環境整備 指導室：ICTを活用した授業改善等					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	20,020	20,020	27,533	27,533	29,612
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	20,020	20,020	27,533	27,533	29,612
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	20,020	20,020	27,533	27,533	29,612
執行率（％）		－％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		0	8,796	1,636	1,702	3,662	
総事業費（A+B）		0	28,816	21,656	29,235	31,195	
予算書P（令和7年度）		p219 6		執行実績報告書P（令和6年度）		p175 6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	27,533	使用料及び賃借料	27,533	使用料及び賃借料	29,612
概 要		概 要		概 要	
学習用ソフトウェア使用料		学習用ソフトウェア使用料		学習用ソフトウェア使用料	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学習用ソフトウェアを活用している学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		35	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	35	35	35	35	35
		実績	—	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学習用ソフトウェアを活用した家庭学習の実施を小・中学校に推奨していること 全小・中学校で本ソフトウェアを活用した家庭学習の確実な習慣化を図るため						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	家でほぼ毎日、週に4～5日位勉強する児童生徒の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		小80 中65	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	小80 中65	小80 中65	小80 中65	小80 中65	小80 中65
		実績	—	小65.0 中67.6	小63.7 中59.7	小60.3 中60.8	小57.4 中54.7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学習用ソフトウェアを活用した家庭学習の実施を小・中学校に推奨していることから、墨田区学力 向上新3か年計画に定められた家庭学習に関する目標を指標とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事業の効果の検証を行い、取組をさらに効果的なものになるよう工夫していく。 また、学習用ソフトウェアに関する教員向けの研修会の実施や、動画等を用いた活用方法の周知を引き続き行う。

課題・問題点
・学習用コンテンツは日々開発されているため、区の現状に合った学習用ソフトウェアを選定していく必要がある。 ・紙教材とタブレット教材の効果的な活用方法を、引き続き検証する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					
事 業 名	幼保小中一貫教育推進事業費					
主管課	すみだ教育研究所				電話番号（内線）	5232
目 的	中学校卒業までを連続した教育期間と捉え、子どもたちの「生きる力」（＝知・徳・体）を育む。					
対 象 者	墨田区内の園、区立小・中学校に在籍する幼児・児童・生徒					
根拠法令 関連計画	墨田区幼保小中一貫教育推進計画（令和6年度～令和10年度）					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3名、会計年度1名、委託先：インタラック	
事業内容	1 全てのブロック（中学校区）で実施すべき共通の取組の設定 一貫教育巡回指導員が園、小・中学校へ訪問し、必要に応じて指導・助言を行い、校種間の連携を意識した取組を進める。 2 幼児を対象とした英語活動体験の実施 ネイティブ・ティーチャーが主導した英語活動体験を行う。 3 幼保小中一貫教育フォーラムの開催 研究委託ブロック及び各ブロックの取組や成果を発表し、ブロック間で情報を共有する。 4 就学・進学に関する冊子等の配布 保護者等への啓発のため、「小学校すたーとブック」「中学校入学プレブック」を配布する。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	〔平成18年度～平成24年度〕モデル地域で幼小中一貫教育推進事業を開始。 〔平成24年度～〕墨田区幼小中一貫教育推進計画を策定。 〔平成25年度～〕幼保小中一貫教育推進事業を全中学校区（10ブロック）で開始。 〔平成30年度～令和5年度〕墨田区幼保小中一貫教育推進計画（平成30年度～令和5年度） 〔令和6年度～令和10年度〕墨田区幼保小中一貫教育推進計画（令和6年度～令和10年度）					
議会質問 の 状 況	〔平成30年6月 地域子ども文教委員会〕幼保小中一貫教育推進計画について（指導要録の引継ぎ） 〔平成30年1定〕幼保小中一貫教育推進計画について（計画の策定に係る背景） 〔令和4年12月 子ども文教委員会〕非認知能力の育成について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		6,240	5,616	5,579	6,247	6,560	6,778
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,566	4,936	5,097	5,857	5,999	6,778
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,566	4,936	5,097	5,857	5,999	6,778
執行率（％）		89.2％	87.89％	91.36％	93.76％	91.45％	100％
B. 人コスト		5,322	2,639	1,659	6,098	8,284	
総事業費（A+B）		10,888	7,575	6,756	11,955	14,283	
予算書P（令和7年度）		p222 14		執行実績報告書P（令和6年度）		p179 16	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	2,611	報酬	2,763	報酬	2,763
需用費	1,972	需用費	1,461	需用費	2,012
委託料	561	委託料	589	職員手当等	1,118
				委託料	701
				旅費	96
概 要		概 要		概 要	
指導員報酬、冊子印刷経費、消耗品等、英語活動体験の実施委託		指導員報酬、冊子印刷経費、消耗品等、英語活動体験の実施委託		指導員報酬、冊子印刷経費、消耗品等、英語活動体験の実施委託	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	英語活動の取組を行ったブロック数				単位	ブロック
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		10	令和７年度	目標	—	10	10	10
				実績	1	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		幼児期から英語に「触れ・慣れる」機会を設定して小学校へつなげ、小・中学校の英語をはじめとする教科連携をさらに充実させる必要があるため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「D・E層」（学力低位層）の生徒（中３）の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		31	令和７年度	目標	—	43	40.5	39
				実績	44.4	39.5	45.7	41
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	37.5	36	34.5	33.5	32.5	31
		実績	37.5	36.7	40.2	39.7	42.5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		小学校と中学校の学習指導に関する接続が円滑に行われているかを把握するために、「長期目標」のうち、中学校３年の目標を指標とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「墨田区幼保小中一貫教育推進計画（令和６年度～令和１０年度）」に基づき取組を進めていく。また、効果的な取組については、全ブロック展開を進めていく。

課題・問題点
・子ども・子育て支援部との連携を図り、各ブロックで幼保と連携推進を強化する必要がある。 ・各ブロックにおける活動は活性化してきたが、効果的な取組の全ブロック展開については引き続き、教育委員会が積極的に介入して行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					
事 業 名	教職員研修事業					
主管課	教育センター				電話番号（内線）	3622-1128
目 的	各職層及び教科領域部門別の研修会を開催し、教職員の資質向上を図るとともに、区立学校の組織的な教育課題対応能力を高める。また、区立幼稚園、小・中学校に配属されている若手教員に対し、授業観察及び指導・助言を行い、資質の向上を図る。					
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校教員					
根拠法令 関連計画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名、会計年度任用職員5名	
事業内容	指導室が計画・立案する研修計画に基づき、教員を対象とした研修を実施する。（研修例：校長研修会、副校長研修会、教育指導向上研修会、特別支援研修会、外国語教育研修会、1年次研修会 等） 区立幼稚園及び小・中学校に配属されている1～3年目の若手教員に対し、授業観察及び指導・助言を行う。					
経 過	開始年度	平成10年度			終了予定	
	平成10年度 教育課程(教科領域等) 研究費事業と各種宿泊研修会実施事業を統合し、本事業とする。 令和6年度 教育センターに研修機能を集約して実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		15,425	15,599	15,421	15,457	18,779	20,931
A. 決算額（令和7年度は見込み）		13,653	14,279	14,206	14,724	17,369	20,931
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	38	77	77	113	68	100
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,615	14,202	14,129	14,611	17,301	20,831
執行率（％）		88.51％	91.54％	92.12％	95.26％	92.49％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	2,011	
総事業費（A+B）		15,417	16,038	15,842	16,426	19,380	
予算書P（令和7年度）		P223 4		執行実績報告書P（令和6年度）		P180 4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	18,496	報酬	11,051	報酬	13,813
職員手当等	7,337	職員手当等	4,469	職員手当等	5,277
使用料及び賃借料	1,331	委託料	539	報償費	935
報償費	788	使用料及び賃借料	466	需用費	586
需用費	579	報償費	387	旅費	140
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	指導員（教育アドバイザー）人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	5
		実績	4	4	4	4	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		初任者の採用数が増加傾向にあり、事業の重要性は高まっている。指導力を有する人材の確保が重要であるため。						
		目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	若手教員（1・2・3年次）に対する授業観察派遣回数				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
	400		令和 7 年度	目標	400	400	400	400
				実績	410	417	425	434
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		400	400	400	400	400	400
	実績		421	430	430	373	379	
指標の選定理由及び目標値の理由								
若手教員の指導力・授業力向上に効果の大きい派遣指導の回数が本事業の可視化できる数値あるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	教員の資質向上を図るため、研修を企画・立案する指導室と連携し、研修内容の充実を図る。初任者の採用数が増加傾向にあり、授業観察及び指導・助言を行うことは、指導力の向上に大きく寄与するため、引き続き事業の充実を図る。

課題・問題点
- 企画・立案を行う指導室との連携 - 限られた派遣指導回数での充実した指導の実施 - 若手教員の個々の課題等に応じた適切な指導助言